



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社  
 コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 古橋 幸長 TEL (052)588-0846  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	481,645	22.7	16,354		8,146		28,769	
2020年3月期	622,916	0.1	47,363	4.2	49,288	4.5	28,879	5.2

(注) 包括利益 2021年3月期 24,232百万円 ( %) 2020年3月期 18,380百万円 ( 34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	146.29		7.4	0.7	3.4
2020年3月期	146.89	137.21	7.2	4.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,253百万円 2020年3月期 2,562百万円

(注) 2021年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,191,131	407,512	31.2	1,891.76
2020年3月期	1,164,979	438,401	34.7	2,053.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 372,014百万円 2020年3月期 403,771百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	19,685	44,235	49,413	53,459
2020年3月期	70,247	62,527	898	32,011

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		25.00	25.00	4,917	17.0	1.2
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		12.50	12.50		22.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	8.0	1,500		3,000		500		2.54
通期	530,000	10.0	13,000		16,000		11,000		55.94

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2021年3月期	196,700,692 株	2020年3月期	196,700,692 株
2021年3月期	50,559 株	2020年3月期	36,349 株
2021年3月期	196,656,567 株	2020年3月期	196,606,065 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日 ~ 2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	78,316	28.6	3,604		3		13,130	
2020年3月期	109,742	0.1	21,767	5.2	26,819	3.6	18,180	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	66.76	
2020年3月期	92.46	86.37

(注)2021年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	861,667	278,202	32.3	1,414.54
2020年3月期	810,084	294,500	36.4	1,497.30

(参考) 自己資本 2021年3月期 278,202百万円 2020年3月期 294,500百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,400	18.0	6,500		5,400		6,300		32.03

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・決算説明会の資料の入手方法について

当社は、2021年5月27日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料については、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制などにより、厳しい状況で推移しました。当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の減少やサービス消費の低迷等により、これまでに経験したことのない厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全を最優先にした事業運営の継続と収支改善等に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響は甚大であり、営業収益は、481,645百万円（前期比22.7%減）、営業損益は、前期に比べ63,717百万円収支悪化し16,354百万円の損失となりました。経常損益は、営業損失により前期に比べ57,435百万円収支悪化し8,146百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化等での減損損失の計上や前年の整理損失引当金戻入額の反動減などにより前期に比べ57,649百万円収支悪化し28,769百万円の損失となりました。

セグメント別の主な取組み及び経営成績は、次のとおりであります。

## ①交通事業

〔主な取組み〕

鉄軌道事業では、当社は、都市計画事業の一環として、知立駅付近や布袋駅付近など5ヵ所で高架化工事を進め、布袋駅付近の高架化工事では、上下線の高架本線への切替えが完了したほか、新安城駅や味美駅等で駅改良工事を実施するなど、引続き安全面の強化やお客さまサービスの向上に努めました。また、お客さまに安心してご利用いただくため、新型コロナウイルス感染症対策として、全列車での終日車内換気、車両・主要駅の駅設備の定期的な消毒を行ったほか、主要駅の時間帯別利用状況をホームページに公開するなどの対策を実施しました。このほか、営業施策面では、沿線地域の魅力を発信する取組み「EMOTION!」の展開にあわせ、可児市・豊田市と連携し、沿線観光資源の発掘・発信及び誘客に努めました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、需給の適正化を図るため、柔軟なダイヤ改正を実施したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、車内の換気・消毒の実施や高速バスにおいて、外気導入空調やプラズマクラスターイオン発生装置を使用するなどの対策に取組みました。また、濃飛乗合自動車(株)は、「平湯バスターミナル」をリニューアルし、多言語案内放送システムやクレジットカード・QR決済対応自動券売機を導入するなど、サービスの向上を図りました。

タクシー事業では、名古屋市内を拠点とする各社等において、無料Wi-Fiサービスの導入を進めるなど、利便性の向上に努めました。

〔経営成績〕

交通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での外出自粛により104,995百万円（前期比35.8%減）となり、営業損益は、全事業の減収により前期に比べ39,443百万円収支悪化し17,866百万円の損失となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	64,935	96,496	△32.7	△7,978	18,413	—
バス事業	26,593	43,336	△38.6	△6,350	2,527	—
タクシー事業	15,804	26,154	△39.6	△3,716	478	—
調整額	△2,339	△2,441	—	178	157	—
計	104,995	163,544	△35.8	△17,866	21,577	—

## ②運送事業

〔主な取組み〕

トラック事業では、名鉄運輸(株)は、西日本地区のグループ主要ターミナルとして、「名鉄トラックターミナル関西」をオープンし、関西地区における様々な輸送ニーズに応える複合拠点の構築を行いました。

〔経営成績〕

運送事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での貨物取扱量の減少などにより128,901百万円（前期比6.7%減）となり、営業利益は、減収により2,350百万円（前期比56.0%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	149,776	158,125	△5.3	3,591	4,762	△24.6
海運事業	12,655	16,342	△22.6	△1,307	525	—
調整額	△33,530	△36,248	—	66	55	—
計	128,901	138,220	△6.7	2,350	5,342	△56.0

## ③不動産事業

〔主な取組み〕

不動産賃貸業では、当社は、駅商業施設「μPLAT(ミュープラット)」を大曽根駅と名鉄一宮駅(第一期エリア)に開業したほか、大里駅直結の法人向け社員寮を、シェアスペースを併設した一般向け賃貸マンションにリノベーションするなど、魅力ある沿線・地域づくりを推進しました。

また、不動産分譲業では、名鉄不動産(株)は、「エムズシティ新安城ブランシエラ」の販売を行うなど、沿線における分譲マンション開発に取り組みました。

〔経営成績〕

不動産事業の営業収益は、不動産分譲業におけるマンション販売の引渡戸数の減少に加え、不動産賃貸業における駐車場利用の減少などにより85,402百万円（前期比15.3%減）となり、営業利益は、全事業の減収により10,667百万円（前期比25.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	43,246	48,940	△11.6	5,775	8,822	△34.5
不動産分譲業	35,422	44,606	△20.6	2,293	2,956	△22.4
不動産管理業	14,551	15,181	△4.2	393	582	△32.4
調整額	△7,816	△7,859	—	2,204	1,947	—
計	85,402	100,869	△15.3	10,667	14,309	△25.5

## ④レジャー・サービス事業

〔主な取組み〕

ホテル業では、名鉄イン(株)は、「名鉄イン新大阪駅東口」を大阪市東淀川区に、「ホテルミュッセ京都四条河原町名鉄」を京都市中京区に、いずれも関西圏において初めて開業し、収益力及びブランド認知度の向上に努めました。

観光施設事業では、奥飛観光開発(株)は、新穂高ロープウェイの開業50周年を記念して、2階建てゴンドラのリニューアルを実施するなど、施設の魅力向上を図りました。また、(株)名鉄インプレスは、運営する施設において、各種催事を実施するなど、集客力の向上に努めました。

〔経営成績〕

レジャー・サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での観光需要の低下により20,007百万円（前期比60.1%減）となり、営業損益は、全事業の減収により前期に比べ13,620百万円収支悪化し13,008百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	5,912	17,727	△66.6	△4,738	570	—
観光施設事業	10,821	19,162	△43.5	△2,013	99	—
旅行業	3,732	13,907	△73.2	△6,258	△75	—
調整額	△459	△659	—	2	16	—
計	20,007	50,137	△60.1	△13,008	611	—

## ⑤流通事業

〔経営成績〕

流通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での外出自粛や百貨店業における臨時休業により111,272百万円（前期比20.8%減）となり、営業損益は、減収により前期に比べ2,515百万円収支悪化し2,185百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	43,048	61,832	△30.4	△2,389	△568	—
その他物品販売	69,199	79,957	△13.5	204	750	△72.8
調整額	△975	△1,252	—	0	149	—
計	111,272	140,538	△20.8	△2,185	330	—

## ⑥航空関連サービス事業

〔主な取組み〕

中日本航空(株)は、本社整備工場の全面建替えを行い、整備体制の強化等を図ったほか、無人飛行ロボット（ドローン）を活用した荷物輸送の社会実装を目指す事業を当社とともに愛知県から受託し、先端技術を活用した実証実験を実施しました。

〔経営成績〕

航空関連サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での機内食事業の受注減少により22,983百万円（前期比15.7%減）となり、営業利益は、減収により1,959百万円（前期比25.1%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	23,334	27,650	△15.6	1,952	2,609	△25.2
調整額	△351	△398	—	7	7	—
計	22,983	27,251	△15.7	1,959	2,616	△25.1

## ⑦その他の事業

〔経営成績〕

その他の事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での設備保守整備事業の受注減少などにより45,862百万円（前期比12.0%減）となり、営業利益は、減収により1,752百万円（前期比38.6%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	25,807	30,973	△16.7	1,041	2,003	△48.0
その他事業	20,674	22,030	△6.2	702	838	△16.3
調整額	△619	△879	—	8	12	—
計	45,862	52,123	△12.0	1,752	2,854	△38.6



## (2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、資金調達により現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ26,151百万円増加し1,191,131百万円となりました。

負債は、社債や借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ57,041百万円増加し783,619百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ30,889百万円減少し407,512百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ21,448百万円増加し、53,459百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したことなどにより、前期に比べ50,561百万円減少し19,685百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、18,292百万円増加し△44,235百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加などにより、50,311百万円増加し49,413百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループでは、3月に公表しました名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023～反転攻勢に向けて～」の目標指標達成に向けて、計画的に諸施策を推進してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内での外出自粛や世界的な規模での移動制限等により、当社グループにおいても交通事業、レジャー・サービス事業、流通事業を中心に、幅広い事業セグメントでその影響を受けております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にあります。2022年3月に向けて緩やかに新型コロナウイルス感染者数が減少していくとの仮定を置き、業績予想を算定いたしました。

計画初年度の2022年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、レジャー・サービス事業や交通事業の回復を主因に増収となり、全体で530,000百万円（前期比10.0%増）を見込んでおります。営業利益は、増収により13,000百万円（前期は16,354百万円の営業損失）を見込んでおります。経常利益は、営業黒字により16,000百万円（前期は8,146百万円の経常損失）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常黒字に加え、特別損益の改善により11,000百万円（前期は28,769百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

また、利益配分につきましては、当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としておりますが、今後の業績や経営環境、財政状態（内部留保の充実）等、様々な観点から検討し、期末配当予想は1株当たり12円50銭としております。

なお、今回公表いたしました業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、連結全体では、これによる影響は軽微です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,702	54,019
受取手形及び売掛金	56,644	61,829
短期貸付金	2,084	1,968
分譲土地建物	65,804	64,617
商品及び製品	9,019	6,154
仕掛品	1,641	1,846
原材料及び貯蔵品	4,269	4,566
その他	22,184	20,282
貸倒引当金	△208	△187
流動資産合計	189,143	215,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,403	296,888
機械装置及び運搬具(純額)	86,005	82,583
土地	367,748	359,179
リース資産(純額)	9,679	11,625
建設仮勘定	62,158	73,951
その他(純額)	8,776	7,199
有形固定資産合計	831,771	831,429
無形固定資産		
施設利用権	5,586	5,379
のれん	1,211	854
リース資産	119	75
その他	3,085	2,912
無形固定資産合計	10,002	9,222
投資その他の資産		
投資有価証券	98,625	101,642
長期貸付金	549	485
繰延税金資産	18,665	16,772
その他	16,607	16,858
貸倒引当金	△385	△376
投資その他の資産合計	134,062	135,382
固定資産合計	975,836	976,033
資産合計	1,164,979	1,191,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,526	72,424
短期借入金	45,995	53,920
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	1,932	1,727
未払法人税等	8,180	2,808
従業員預り金	19,949	20,680
賞与引当金	6,091	5,088
整理損失引当金	1,088	178
商品券等引換引当金	1,838	1,739
その他	90,185	98,212
流動負債合計	262,787	281,782
固定負債		
社債	175,100	215,100
長期借入金	161,514	156,355
リース債務	8,884	11,384
繰延税金負債	3,116	3,770
再評価に係る繰延税金負債	56,110	55,222
役員退職慰労引当金	1,344	1,279
整理損失引当金	4,403	5,963
商品券等引換引当金	380	405
退職給付に係る負債	32,514	32,893
その他	20,422	19,461
固定負債合計	463,790	501,836
負債合計	726,577	783,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	35,266	35,289
利益剰余金	167,207	132,675
自己株式	△59	△101
株主資本合計	303,572	269,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,012	15,402
繰延ヘッジ損益	△617	183
土地再評価差額金	87,227	86,853
為替換算調整勘定	△27	△35
退職給付に係る調整累計額	603	587
その他の包括利益累計額合計	100,198	102,991
非支配株主持分	34,630	35,497
純資産合計	438,401	407,512
負債純資産合計	1,164,979	1,191,131

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	622,916	481,645
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	520,579	451,261
販売費及び一般管理費	54,974	46,739
営業費合計	575,553	498,000
営業利益又は営業損失(△)	47,363	△16,354
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	1,889	1,259
持分法による投資利益	2,562	1,253
雇用調整助成金	—	7,175
雑収入	1,907	2,913
営業外収益合計	6,384	12,626
営業外費用		
支払利息	3,245	3,231
整理損失引当金繰入額	553	122
雑支出	660	1,064
営業外費用合計	4,459	4,418
経常利益又は経常損失(△)	49,288	△8,146
特別利益		
固定資産売却益	800	441
工事負担金等受入額	2,018	4,378
投資有価証券売却益	1,038	2,520
整理損失引当金戻入額	4,816	—
その他	614	572
特別利益合計	9,287	7,913
特別損失		
固定資産売却損	1,700	215
減損損失	6,338	9,334
固定資産除却損	1,019	639
投資有価証券売却損	—	3,327
投資有価証券評価損	37	47
整理損失引当金繰入額	276	1,758
工事負担金等圧縮額	1,770	3,941
その他	95	3,026
特別損失合計	11,238	22,291
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,337	△22,525
法人税、住民税及び事業税	14,987	3,896
法人税等調整額	375	1,290
法人税等合計	15,363	5,186
当期純利益又は当期純損失(△)	31,974	△27,712
非支配株主に帰属する当期純利益	3,094	1,057
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	28,879	△28,769

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,974	△27,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,741	2,067
繰延ヘッジ損益	△713	823
為替換算調整勘定	△3	△8
退職給付に係る調整額	△509	166
持分法適用会社に対する持分相当額	△626	430
その他の包括利益合計	△13,593	3,479
包括利益	18,380	△24,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,476	△25,509
非支配株主に係る包括利益	2,903	1,276

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,778	34,939	142,912	△30	278,600
当期変動額					
新株の発行	380	380			760
剰余金の配当			△5,398		△5,398
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			28,879		28,879
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△11		32	21
土地再評価差額金の取 崩			824		824
利益剰余金から資本剰 余金への振替		11	△11		—
連結子会社の決算期変 更に伴う変動			—		—
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△53			△53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	380	326	24,295	△28	24,972
当期末残高	101,158	35,266	167,207	△59	303,572

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,224	81	88,052	△24	1,092	114,426	32,001	425,027
当期変動額								
新株の発行								760
剰余金の配当								△5,398
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								28,879
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取 崩								824
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
連結子会社の決算期変 更に伴う変動								—
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減								△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,211	△698	△824	△3	△489	△14,227	2,628	△11,598
当期変動額合計	△12,211	△698	△824	△3	△489	△14,227	2,628	13,373
当期末残高	13,012	△617	87,227	△27	603	100,198	34,630	438,401

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	35,266	167,207	△59	303,572
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△4,917		△4,917
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△28,769		△28,769
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取 崩			△73		△73
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		—
連結子会社の決算期変 更に伴う変動			△772		△772
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				—	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	△34,532	△41	△34,550
当期末残高	101,158	35,289	132,675	△101	269,022

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,012	△617	87,227	△27	603	100,198	34,630	438,401
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△4,917
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								△28,769
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取 崩								△73
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
連結子会社の決算期変 更に伴う変動								△772
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,389	800	△373	△7	△16	2,793	867	3,660
当期変動額合計	2,389	800	△373	△7	△16	2,793	867	△30,889
当期末残高	15,402	183	86,853	△35	587	102,991	35,497	407,512



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,337	△22,525
減価償却費	41,239	39,351
減損損失	6,338	9,334
のれん償却額	356	356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	157	△808
整理損失引当金の増減額(△は減少)	△4,995	654
その他の引当金の増減額(△は減少)	△250	620
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	392	612
受取利息及び受取配当金	△1,914	△1,284
支払利息	3,245	3,231
雇用調整助成金	—	△7,296
持分法による投資損益(△は益)	△2,562	△1,253
固定資産売却損益(△は益)	900	△226
固定資産除却損	1,048	637
投資有価証券評価損益(△は益)	37	47
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,038	807
工事負担金等受入額	△2,018	△4,378
売上債権の増減額(△は増加)	6,952	△5,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	52	8,506
割増退職金	—	12
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,089	△563
その他	△2,960	6,858
小計	85,215	26,782
利息及び配当金の受取額	2,597	1,992
利息の支払額	△3,250	△3,219
割増退職金の支払額	—	△12
雇用調整助成金の受取額	—	6,733
法人税等の支払額	△14,314	△12,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,247	19,685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△75,343	△62,090
固定資産の売却による収入	2,550	1,454
投資有価証券の取得による支出	△2,524	△110
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,329	2,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△31	△747
短期貸付けによる支出	△26	△538
短期貸付金の回収による収入	586	416
長期貸付けによる支出	△43	△31
長期貸付金の回収による収入	32	23
工事負担金等受入による収入	11,529	14,992
その他	△586	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,527	△44,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,264	△2,000
長期借入れによる収入	25,714	26,375
長期借入金の返済による支出	△32,033	△22,583
社債の発行による収入	19,881	64,707
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	△31
リース債務の返済による支出	△1,939	△1,760
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△61	△42
非支配株主への配当金の支払額	△306	△331
配当金の支払額	△5,398	△4,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898	49,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,819	24,856
現金及び現金同等物の期首残高	25,192	32,011
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△3,407
現金及び現金同等物の期末残高	32,011	53,459

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にありますが、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、2022年3月に向けて緩やかに新型コロナウイルス感染者数が減少していくとの仮定を置いております。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」及び「航空関連サービス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	・・・・・・・・	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	・・・・・・・・	トラック、海運
不動産事業	・・・・・・・・	不動産の分譲・賃貸・管理
レジャー・サービス事業	・・・・	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	・・・・・・・・	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
航空関連サービス事業	・・・・	航空事業、機内食の調製

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	161,214	137,798	90,372	48,806	127,608	27,251	29,866	622,916	—	622,916
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,330	421	10,497	1,331	12,930	—	22,257	49,769	△49,769	—
計	163,544	138,220	100,869	50,137	140,538	27,251	52,123	672,686	△49,769	622,916
セグメント利益	21,577	5,342	14,309	611	330	2,616	2,854	47,642	△279	47,363
セグメント資産	504,719	118,032	305,528	38,488	47,213	24,986	66,112	1,105,081	59,897	1,164,979
その他の項目										
減価償却費	18,577	6,873	6,483	1,120	2,384	2,689	3,547	41,676	△437	41,239
のれんの償却額	—	—	351	—	—	—	5	356	—	356
減損損失	817	247	3,212	251	1,484	—	324	6,338	—	6,338
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	24,706	10,566	19,897	3,548	2,239	5,827	6,499	73,286	—	73,286

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△279百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額59,897百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産92,864百万円、セグメント間取引消去額△32,966百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△437百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客対 する営業収益	102,917	128,451	77,048	19,654	102,803	22,983	27,787	481,645	—	481,645
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,078	450	8,354	352	8,469	—	18,074	37,779	△37,779	—
計	104,995	128,901	85,402	20,007	111,272	22,983	45,862	519,425	△37,779	481,645
セグメント利益 又は損失 (△)	△17,866	2,350	10,667	△13,008	△2,185	1,959	1,752	△16,329	△24	△16,354
セグメント資産	516,326	122,313	302,226	29,674	37,073	27,219	74,547	1,109,381	81,749	1,191,131
その他の項目										
減価償却費	18,351	6,985	6,013	1,233	1,185	2,279	3,710	39,760	△409	39,351
のれんの償却額	—	—	351	—	—	—	5	356	—	356
減損損失	932	0	2,752	4,918	626	—	103	9,334	—	9,334
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	16,869	8,788	11,037	1,623	786	4,920	3,911	47,937	—	47,937

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額81,749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産110,521百万円、セグメント間取引消去額△28,772百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△409百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,053.10円	1,891.76円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	146.89円	△146.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137.21円	—

(注) 1 当連結会計年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	28,879	△28,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	28,879	△28,769
普通株式の期中平均株式数(株)	196,606,065	196,656,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	13,864,683	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(13,864,683)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	438,401	407,512
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	34,630	35,497
(うち非支配株主持分(百万円))	(34,630)	(35,497)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	403,771	372,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	196,664,343	196,650,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。